

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

絶対収益追求とは、特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

運用報告書（全体版）

A I 日本株式オープン
（絶対収益追求型）愛称：日本^{あい}A I

第11期（決算日：2022年8月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）」は、去る8月1日に第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	達成	騰落率			
	円		円		%	%	百万円
7期(2020年7月31日)	8,647		0	△0.3	63.4	△59.9	3,924
8期(2021年2月1日)	8,730		0	1.0	63.1	△41.8	3,419
9期(2021年8月2日)	8,739		0	0.1	70.3	△53.8	2,988
10期(2022年1月31日)	8,560		0	△2.0	60.4	△49.2	2,544
11期(2022年8月1日)	8,542		0	△0.2	65.1	△56.3	2,401

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2022年1月31日	円		%	%	%
2月末	8,560	—	60.4	△49.2	
3月末	8,555	△0.1	63.3	△38.8	
4月末	8,664	1.2	65.6	△48.4	
5月末	8,591	0.4	62.2	△32.1	
6月末	8,543	△0.2	63.1	△55.2	
7月末	8,529	△0.4	62.4	△47.9	
(期末) 2022年8月1日	8,545	△0.2	63.6	△55.7	
	8,542	△0.2	65.1	△56.3	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第11期：2022年2月1日～2022年8月1日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第11期首	8,560円
第11期末	8,542円
既払分配金	0円
騰落率	-0.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

株式個別銘柄戦略の安定高配当モデルにおいて、配当利回りの高さやマーケットへの追随度の高さを評価し組入っていた銘柄群がプラスに寄与したほか、ニュースピックモデルにおいても企業間ネットワークの評価から組入っていた銘柄群がプラスに寄与しました。

下落要因

先物アロケーション戦略の1つの日次予測モデルにおいて、テクニカル指標による予測からA Iが判断し実質国内株式組入比率を調整しましたが、マイナスに影響しました。
信託報酬などが基準価額の下落要因となりました。

第11期：2022年2月1日～2022年8月1日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

ウクライナ情勢の緊迫化を受けた資源価格の上昇などを受けて、インフレ長期化が懸念されたことや、各国の金融引き締

めに対する懸念が高まったことなどから下落する場面があったものの、米国の大幅利上げに対する警戒感が和らいだことなどを背景に上昇し、期を通じてみると上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
株式個別銘柄戦略と先物アロケーション

戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。

各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

（ご参考）

■ファンドで採用するモデル（決算日現在）

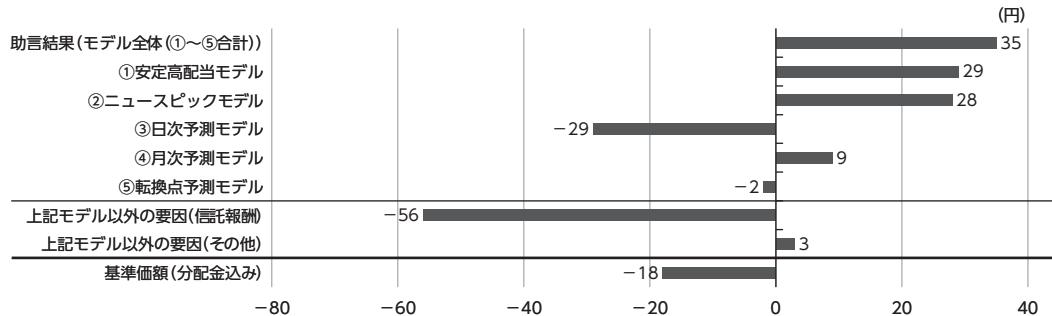
株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる中長期投資 安定高配当モデル（①）	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
A Iによる短期投資 ニュースピックモデル（②）	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる日次予測モデル （③）	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
A Iによる月次予測モデル （④）	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル（⑤）	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

※上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。

※投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

（ご参考）

■ 助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- ・ 上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・ 四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
- ・ 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※ 上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※ モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第11期 2022年2月1日～2022年8月1日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	325

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

2022年2月1日～2022年8月1日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	56	0.658	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(31)	(0.362)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.059	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.034)	
(先物・オプション)	(2)	(0.025)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	61	0.718	

期中の平均基準価額は、8,568円です。

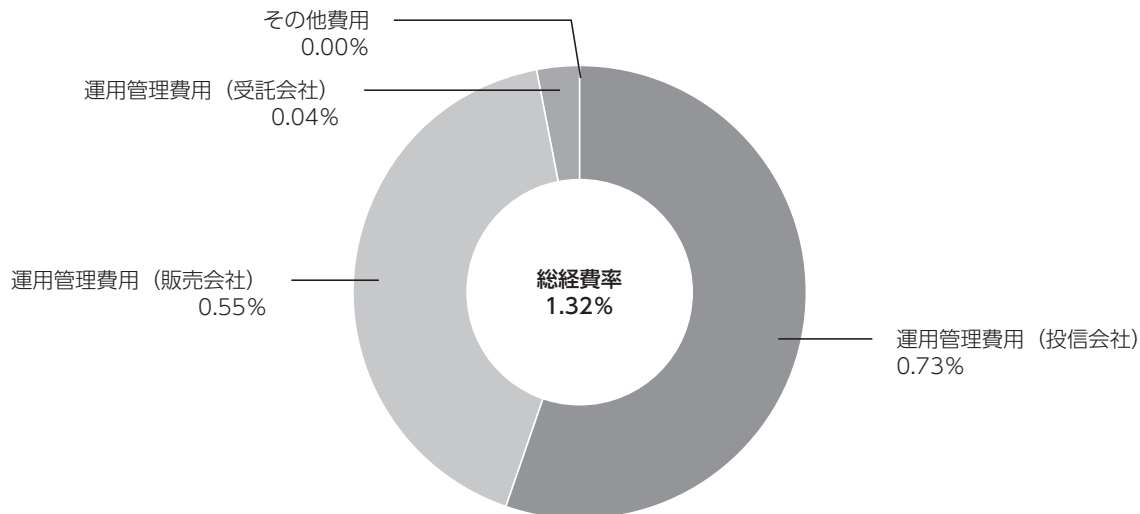
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月1日～2022年8月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 —	千円 —	千口 162,778	千円 149,750

○株式売買比率

(2022年2月1日～2022年8月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	
(a) 期中の株式売買金額	2,752,529千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,566,680千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月1日～2022年8月1日)

利害関係人との取引状況

< A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

該当事項はございません。

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,351	百万円 603	% 44.6	百万円 1,400	百万円 703	% 50.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,468千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31千円
(B) / (A)	2.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	2,766,172	2,603,394	2,394,081

○投資信託財産の構成

(2022年8月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	2,394,081	99.0
コール・ローン等、その他	25,369	1.0
投資信託財産総額	2,419,450	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年8月1日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,419,450,358
コール・ローン等	25,368,990
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	2,394,081,368
(B) 負債	17,628,295
未払解約金	1,246,741
未払信託報酬	16,346,190
未払利息	7
その他未払費用	35,357
(C) 純資産総額（A－B）	2,401,822,063
元本	2,811,857,469
次期繰越損益金	△ 410,035,406
(D) 受益権総口数	2,811,857,469口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,542円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,972,599,851円
 期中追加設定元本額 32,808,459円
 期中一部解約元本額 193,550,841円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8542円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は410,035,406円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年2月1日～ 2022年8月1日
費用控除後の配当等収益額	8,597,669円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	19,186,259円
分配準備積立金額	63,802,765円
当ファンドの分配対象収益額	91,586,693円
1万口当たり収益分配対象額	325円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2022年2月1日～2022年8月1日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,335
受取利息	17
支払利息	△ 1,352
(B) 有価証券売買損益	11,170,201
売買益	11,526,845
売買損	△ 356,644
(C) 信託報酬等	△ 16,381,547
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 5,212,681
(E) 前期繰越損益金	△370,295,950
(F) 追加信託差損益金	△ 34,526,775
（配当等相当額）	（ 19,134,637）
（売買損益相当額）	（△ 53,661,412）
(G) 計（D＋E＋F）	△410,035,406
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△410,035,406
追加信託差損益金	△ 34,526,775
（配当等相当額）	（ 19,186,259）
（売買損益相当額）	（△ 53,713,034）
分配準備積立金	72,400,434
繰越損益金	△447,909,065

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

《第11期》決算日2022年8月1日

〔計算期間：2022年2月1日～2022年8月1日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、8月1日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
7期(2020年7月31日)	9,065		0.3	63.4	△60.0	3,919
8期(2021年2月1日)	9,214		1.6	63.3	△42.0	3,408
9期(2021年8月2日)	9,285		0.8	70.4	△53.9	2,982
10期(2022年1月31日)	9,155		△1.4	60.7	△49.5	2,532
11期(2022年8月1日)	9,196		0.4	65.4	△56.5	2,394

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
				騰 落 率
(期 首) 2022年 1 月 31 日	円 9,155	% —	% 60.7	% △49.5
2 月 末	9,159	0.0	63.5	△39.0
3 月 末	9,286	1.4	65.8	△48.4
4 月 末	9,217	0.7	62.3	△32.2
5 月 末	9,177	0.2	63.4	△55.4
6 月 末	9,171	0.2	62.7	△48.1
7 月 末	9,198	0.5	63.8	△55.8
(期 末) 2022年 8 月 1 日	9,196	0.4	65.4	△56.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

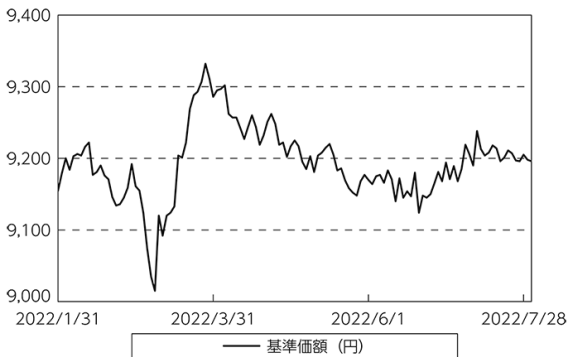
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 株式個別銘柄戦略の安定高配当モデルにおいて、配当利回りの高さやマーケットへの追従度の高さを評価し組入れていた銘柄群がプラスに寄与したほか、ニュースピックモデルにおいても企業間ネットワークの評価から組入れていた銘柄群がプラスに寄与しました。

(下落要因)

- ・ 先物アロケーション戦略の1つの日次予測モデルにおいて、テクニカル指標による予測からAIが判断し実質国内株式組入比率を調整しましたが、マイナスに影響しました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ ウクライナ情勢の緊迫化を受けた資源価格の上昇などを受けて、インフレ長期化が懸念されたことや、各国の金融引き締めに対する懸念が高まったことなどから下落する場面があったものの、米国の大幅利上げに対する警戒感が和らいだことなどを背景に上昇し、期を通じてみると

上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・ A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
 - ・ 株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
 - ・ 株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。
 - ・ 先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
 - ・ 各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

○今後の運用方針

- ・ モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。
（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月1日～2022年8月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	5	0.059	
(先物・オプション)	(3)	(0.034)	
	(2)	(0.025)	
合 計	5	0.059	
期中の平均基準価額は、9,194円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月1日～2022年8月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		659	1,351,970	586	1,400,559
		(2)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		-	-	10,728	10,718

○株式売買比率

(2022年2月1日～2022年8月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,752,529千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,566,680千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月1日～2022年8月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,351	百万円 603	44.6	百万円 1,400	百万円 703	50.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,468千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31千円
(B) / (A)	2.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）				
日本水産	13.4	—	—	—
鉱業（0.4％）				
I N P E X	9.6	4.2	6,325	
建設業（3.6％）				
ショーボンドホールディングス	0.7	1.5	8,880	
ミライト・ワン	1.6	1.7	2,837	
コムシスホールディングス	1.1	1.6	4,270	
長谷工コーポレーション	—	2.9	4,703	
鹿島建設	2.3	—	—	
熊谷組	1.5	0.3	852	
住友林業	1.2	1.9	3,944	
大和ハウス工業	1.4	2.7	8,961	
積水ハウス	1.7	7.5	17,808	
エクシオグループ	1.2	1.6	3,558	
九電工	0.9	—	—	
食料品（5.8％）				
日清製粉グループ本社	—	4.3	7,138	
森永製菓	0.9	0.9	3,838	
森永乳業	0.5	0.7	3,461	
ヤクルト本社	—	0.9	7,686	
明治ホールディングス	0.6	0.8	5,592	
雪印メグミルク	4	—	—	
日本ハム	1	—	—	
アサヒグループホールディングス	1.4	1.9	8,838	
キリンホールディングス	—	6	13,266	
宝ホールディングス	—	2.3	2,433	
サントリー食品インターナショナル	0.8	—	—	
日清オイリオグループ	1.6	0.3	984	
キッコーマン	1.7	0.6	4,866	
味の素	1.2	1.7	6,329	
日清食品ホールディングス	0.4	0.6	5,874	
日本たばこ産業	1.9	8.9	20,745	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
繊維製品（0.4％）				
東洋紡	8.4	—	—	
ゴールドウイン	1.5	0.8	6,792	
パルプ・紙（0.4％）				
日本製紙	—	6.4	6,233	
化学（9.5％）				
クラレ	—	4.5	4,864	
日産化学	2.1	1.2	8,232	
東ソー	2.5	2.5	4,322	
トクヤマ	—	1.9	3,427	
デンカ	—	1.4	4,851	
信越化学工業	1.7	0.8	13,956	
エア・ウォーター	1.8	4.6	8,390	
三菱瓦斯化学	—	4.2	8,219	
J S R	—	1.8	6,786	
三菱ケミカルグループ	—	7.8	5,880	
ダイセル	—	3.1	2,662	
積水化学工業	—	3.1	5,899	
アイカ工業	—	1.1	3,437	
UBE	3.4	—	—	
日本化薬	—	7	8,946	
日油	0.5	—	—	
D I C	2.8	1.4	3,490	
富士フィルムホールディングス	0.6	1.1	8,354	
資生堂	1.9	—	—	
ライオン	—	3.3	5,095	
ミルボン	—	0.8	4,344	
ファンケル	3.3	3.2	8,176	
小林製薬	1.6	0.5	4,440	
日東電工	—	0.4	3,448	
エフビコ	0.7	—	—	
ユニ・チャーム	3.6	4.6	22,153	
医薬品（6.7％）				
武田薬品工業	2.5	4.4	16,755	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アステラス製薬	5.2	9.2	18,975
塩野義製薬	2.6	0.8	5,486
日本新薬	—	0.4	3,304
中外製薬	3.3	2	7,592
科研製薬	2.1	—	—
エーザイ	—	0.7	4,267
ロート製薬	1	1.4	5,593
小野薬品工業	1.4	4.1	14,842
参天製薬	—	4.1	4,432
ツムラ	2.7	1.3	4,121
JCRファーマ	—	2.2	5,403
東和薬品	—	0.5	1,277
第一三共	1.1	—	—
大塚ホールディングス	1	2	9,476
サワイグループホールディングス	—	0.9	3,955
石油・石炭製品 (0.5%)			
ENEOSホールディングス	—	10.5	5,403
コスモエネルギーホールディングス	1.1	0.5	2,007
ゴム製品 (0.4%)			
横浜ゴム	1.6	—	—
ブリヂストン	0.8	1.3	6,943
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	0.7	0.6	2,883
太平洋セメント	1.9	0.7	1,400
日本特殊陶業	—	2.4	6,384
鉄鋼 (1.6%)			
日本製鉄	3.4	4.2	8,414
神戸製鋼所	—	2.7	1,682
JFEホールディングス	4	4.5	6,772
大和工業	1.9	—	—
丸一鋼管	1.2	1.2	3,576
日立金属	—	2.2	4,501
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	3.7	—	—
三井金属鉱業	—	1.1	3,514
東邦チタニウム	—	1.7	3,961
UACJ	—	3	6,819
古河電気工業	—	3.1	7,294

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	1.8	3.4	6,344
機械 (5.6%)			
三浦工業	2.5	0.8	2,628
ツガミ	3.1	—	—
ディスコ	0.4	0.2	6,580
オプトラン	—	3.4	6,534
ナブテスコ	—	2.2	7,293
SMC	0.3	0.1	6,732
小松製作所	—	2.5	7,446
住友重機械工業	4.5	1.3	3,984
澁谷工業	0.5	—	—
ダイキン工業	1	0.5	11,860
栗田工業	2.7	1.1	6,050
椿本チエイン	1.6	—	—
ダイフク	—	0.5	4,340
フジテック	—	1.5	4,345
SANKYO	—	1	4,215
竹内製作所	—	1.9	4,854
アマノ	0.9	—	—
TPR	2.5	2.1	2,673
マキタ	0.6	—	—
三菱重工業	—	1.6	8,096
電気機器 (13.2%)			
日清紡ホールディングス	—	3.4	3,604
イビデン	—	0.5	2,017
コニカミノルタ	10.9	—	—
ブラザー工業	2.8	1.2	3,027
ミネベアミツミ	—	1.8	4,377
日立製作所	2.7	2.4	15,873
オムロン	0.4	—	—
日東工業	—	0.3	789
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2	1.2	2,896
日本電気	0.5	2.4	11,760
富士通	—	0.6	10,374
沖電気工業	5.2	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	3.4	4,362
EIZO	0.7	—	—
パナソニック ホールディングス	5	6.9	7,714

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソニーグループ	1.4	1.2	13,584	
TDK	0.8	1.4	5,859	
アルプスアルパイン	—	2.6	3,101	
ホシデン	3.7	0.8	1,166	
ヒロセ電機	0.2	0.3	5,724	
マクセル	—	0.4	543	
アズビル	0.8	1.2	4,950	
アドバンテスト	1.3	0.9	7,326	
キーエンス	0.6	0.3	16,431	
シスメックス	1	1	9,446	
レーザーテック	0.6	0.2	3,757	
スタンレー電気	3.7	—	—	
浜松ホトニクス	2.5	2	12,300	
三井ハイテック	—	0.4	3,612	
京セラ	—	0.3	2,195	
村田製作所	0.6	1	7,791	
日本ケミコン	—	0.6	1,039	
KOA	—	2.5	5,235	
キャノン	3.7	3.7	11,614	
リコー	10.7	9.4	10,076	
東京エレクトロン	0.4	0.3	13,980	
輸送用機器 (5.9%)				
豊田自動織機	0.8	0.6	4,776	
デンソー	3.7	1.1	8,330	
トヨタ自動車	19.2	26.5	58,618	
KYB	—	0.9	2,817	
プレス工業	11.5	—	—	
本田技研工業	2.4	2.9	10,080	
シマノ	0.4	0.3	6,915	
精密機器 (2.0%)				
テルモ	—	1.7	7,672	
島津製作所	2.9	1.8	8,586	
ニコン	2.9	—	—	
オリンパス	—	1.3	3,636	
HOYA	1.3	0.8	11,040	
メニコン	2.1	—	—	
セイコーホールディングス	3.1	—	—	
ニプロ	4.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (3.2%)				
バンダイナムコホールディングス	1.4	1	10,280	
パイロットコーポレーション	0.7	0.6	3,084	
N I S S H A	—	4.7	7,383	
ヤマハ	1.7	—	—	
ビジョン	3.4	—	—	
任天堂	0.6	0.4	23,572	
コクヨ	—	3	5,439	
電気・ガス業 (1.1%)				
中部電力	5.8	—	—	
九州電力	5.1	11	9,251	
電源開発	2.5	1.6	3,312	
大阪瓦斯	2.8	—	—	
東邦瓦斯	—	1.3	4,192	
陸運業 (2.2%)				
東急	—	3.9	6,493	
東日本旅客鉄道	—	1.1	7,777	
西日本旅客鉄道	1.3	—	—	
東海旅客鉄道	1.7	0.5	7,965	
阪急阪神ホールディングス	2	1.2	4,734	
名古屋鉄道	1.6	—	—	
九州旅客鉄道	1.5	1.4	3,955	
SGホールディングス	—	1.8	4,176	
海運業 (1.1%)				
日本郵船	0.7	0.8	8,576	
商船三井	—	1.3	4,907	
NSユナイテッド海運	—	0.9	4,212	
空運業 (—%)				
ANAホールディングス	2.6	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.7%)				
三菱倉庫	—	1.2	4,380	
三井倉庫ホールディングス	1.2	0.3	945	
上組	1.5	1.8	4,876	
情報・通信業 (9.9%)				
日鉄ソリューションズ	0.6	—	—	
T I S	1.2	—	—	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	1.2	3,123	
GMOペイメントゲートウェイ	0.9	0.2	2,244	
アカツキ	0.9	0.7	1,869	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村総合研究所	3.3	1	4,160
オービック	0.6	0.4	8,584
Zホールディングス	—	11.3	5,427
トレンドマイクロ	2.6	1.9	14,668
日本オラクル	—	1.3	10,842
伊藤忠テクノソリューションズ	1	1.5	5,377
電通国際情報サービス	1.6	—	—
ネットワンシステムズ	—	1.9	5,660
日本テレビホールディングス	4.9	2.2	2,673
日本電信電話	6.8	6.5	24,706
KDDI	2.3	7.2	30,384
ソフトバンク	2.8	—	—
GMOインターネット	2.5	—	—
学研ホールディングス	1.7	0.6	573
エヌ・ティ・ティ・データ	6.5	1.9	3,836
シーイーシー	—	0.9	1,140
カブコン	6.4	1.9	7,020
SCSK	2.8	2.1	4,746
富士ソフト	0.4	—	—
NSD	1.3	1.3	3,257
ソフトバンクグループ	1.4	2.6	14,310
卸売業 (6.1%)			
あらた	—	0.3	1,260
双日	1.4	—	—
神戸物産	—	1.4	5,432
マクニカホールディングス	—	0.4	1,128
伯東	—	1.6	4,888
伊藤忠商事	1.5	2.7	10,665
丸紅	—	2.1	2,671
豊田通商	—	1.1	5,170
三井物産	3.4	4.7	14,212
住友商事	5.3	10.4	19,760
内田洋行	1	—	—
三菱商事	—	2.9	11,776
阪和興業	1.5	0.9	2,668
稲畑産業	2.9	—	—
加賀電子	—	0.2	654
PALTAC	0.7	0.5	2,120
日鉄物産	1	0.5	2,620

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
因幡電機産業	1.2	1	2,810
ミスミグループ本社	—	2	7,360
小売業 (4.5%)			
ローソン	2.6	—	—
カワチ薬品	—	0.8	1,739
エービーシー・マート	1.3	—	—
アダストリア	—	2.1	4,271
DCMホールディングス	3.2	2.5	2,642
Monotaro	4.9	1.3	3,298
ZOZO	2.8	1.5	4,740
セブン&アイ・ホールディングス	2	2.7	14,663
クリエイト・レストランツ・ホールディング	—	4.5	4,531
ツルハホールディングス	0.8	0.3	2,295
ノジマ	—	0.9	2,621
ロイヤルホールディングス	3.4	—	—
しまむら	—	0.3	3,828
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	0.9	914
ヤオコー	0.5	0.4	2,644
ヤマダホールディングス	13.5	15	7,155
アークランドサカモト	2.6	1.7	2,680
ニトリホールディングス	0.6	—	—
パローホールディングス	—	0.5	947
ファーストリテイリング	—	0.1	8,002
サンドラッグ	1	1.3	4,088
銀行業 (3.4%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	14.6	3,942
西日本フィナンシャルホールディングス	—	2.1	1,585
三井住友トラスト・ホールディングス	—	0.3	1,316
三井住友フィナンシャルグループ	4.5	7	29,134
群馬銀行	—	9.8	3,782
ほくほくフィナンシャルグループ	—	2.1	1,822
みずほフィナンシャルグループ	6.5	7.2	11,473
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
SBIホールディングス	—	0.9	2,384
保険業 (1.2%)			
第一生命ホールディングス	4.6	8.1	18,897
その他金融業 (1.4%)			
クレディセゾン	2.1	4.7	8,027
みずほリース	0.8	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オリックス	2.2	2.5	5,981	
日本取引所グループ	4.8	3.6	7,716	
不動産業 (0.1%)				
飯田グループホールディングス	—	0.6	1,330	
三井不動産	3.4	—	—	
ゴールドクレスト	1.6	—	—	
サンフロンティア不動産	—	0.9	1,014	
サービス業 (6.4%)				
日本M&Aセンターホールディングス	3.8	2.4	4,360	
パソナグループ	—	1.2	2,478	
総合警備保障	1.4	1	3,645	
カカクコム	3.1	4.6	12,139	
新日本科学	—	2	3,898	
ベネフィット・ワン	4.2	0.8	1,720	
エムスリー	2	0.6	2,801	
アウトソーシング	—	2.8	3,385	
ディー・エヌ・エー	—	1.8	3,531	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
インフォマート	9.5	—	—	
電通グループ	2	1	4,695	
H. U. グループホールディングス	1.8	1.3	4,179	
ユー・エス・エス	1.8	2.3	5,986	
テクノプロ・ホールディングス	4	1.3	4,134	
リクルートホールディングス	4.7	2.6	13,093	
エアトリ	—	2.3	5,901	
ペイカレント・コンサルティング	—	0.1	4,150	
カナモト	1.4	1.3	2,680	
西尾レントオール	—	0.3	875	
トランス・コスモス	—	0.3	1,162	
セコム	0.9	0.8	7,126	
メイテック	1.7	3.3	8,296	
合 計	株 数 ・ 金 額	494	570	1,564,637
	銘柄数 < 比率 >	193	241	< 65.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 1,352

○投資信託財産の構成

(2022年8月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,564,637	% 63.3
コール・ローン等、その他	906,976	36.7
投資信託財産総額	2,471,613	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年8月1日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,471,613,282
コール・ローン等	814,521,112
株式(評価額)	1,564,637,960
未収入金	3,776,060
未収配当金	3,903,150
差入委託証拠金	84,775,000
(B) 負債	77,540,517
未払金	77,540,276
未払利息	241
(C) 純資産総額(A-B)	2,394,072,765
元本	2,603,394,268
次期繰越損益金	△ 209,321,503
(D) 受益権総口数	2,603,394,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,196円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,766,172,351円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 162,778,083円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9196円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 2,603,394,268円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は209,321,503円です。

○損益の状況（2022年2月1日～2022年8月1日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,535,023
受取配当金	25,595,702
受取利息	708
その他収益金	4,696
支払利息	△ 66,083
(B) 有価証券売買損益	76,253,295
売買益	161,108,613
売買損	△ 84,855,318
(C) 先物取引等取引損益	△ 90,477,350
取引益	154,674,550
取引損	△245,151,900
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,310,968
(E) 前期繰越損益金	△233,660,554
(F) 解約差損益金	13,028,083
(G) 計(D+E+F)	△209,321,503
次期繰越損益金(G)	△209,321,503

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。